

Q インクルーシブ教育の実現へ

A 柔軟で包摂的な教育環境を構築していく

基本方針6 障がい児支援の充実

(1) 切れ目のない福祉支援の推進

多様な障がい児・児童のニーズにきめ細やかに対応できるよう、相談等の支援体制の充実に努めます。また保育・教育機関や障害児福祉サービスの事業所等と連携し、就学前から就学後・卒業後までを見通した、ライフステージに即した切れ目のない支援の推進に努めます。

(2) 福祉的支援の充実

障害児通所支援等の福祉サービスの提供など、福祉施設からの切れ目のない一貫した支援を推進するとともに、就学後も適切な支援を継続できる体制の充実に努めます。また、本人の特性を尊重し、適切な保育や教育を提供できる体制を強化します。

(3) 特別支援教育の充実

障がいのある子ども一人ひとりの状況に応じた、特別支援教育を推進するとともに、主に加齢に伴う障がいのない子どもについて、通学段階で学べるような、インクルーシブ教育の実現に向けた環境の整備に取り組みます。また、特別支援教育コーディネーター等の専門職に連携し、一人ひとりの状況に応じた連携体制に取り組みます。



その他の質問

- ・公共施設へのフリー Wi-Fi 環境の整備について
- ・町営あけぼの団地の自治会問題について
- ・町民ニーズに応じた公共交通の見直しについて
- ・水道未普及地域の解消について
- ・軟骨伝導イヤホンの窓口設置について

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



Q インクルーシブ教育とは、障がいの有無にかかわらず、子どもたちが共に学び、体験し、相互理解を深めることだが、障がいのある子どもが特別支援教育や普通教育を選ぶ際に、普通教育を選択しづらい雰囲気があるのではないかと。1日も早く全ての子どもたちが希望する教育を受けられる環境をつくり、本人の意思が尊重されるような多様な選択肢を示すことが大切だと思うのですが。

A 就学前から義務教育を終えて、地域や社会につながる長いスパンの中で、同じ場で共に学ぶこととを追求するとともに、その時点で何が子どもたちの今と未来にとって最良なのかを子ども、学校、保護者、関係機関がコミュニケーションを取りながら、柔軟で包摂的な教育環境を構築していく必要があると考えており、インクルーシブ教育の実現に向けて環境の整備を進めていく。(町長)

Q 多くの町民に愛される施設を

A 早期の実現を目指したい

たしろ げんき
田代 元気議員



スポーツの森おおづ

その他の質問

- ・工業団地整備について
- ・町長の選挙公約について

Q 新たな財源確保の取り組みについて以前の質問では、前向きに進めるとの答弁であった。ネーミングライツについては、先のパブリックピアにおいて、町とゆかりのある方が大活躍され、スポンサーの町おおづを大きくPRしていただいた。

A しかし、町有施設の多くが老朽化や劣化が進んでおり、今後、改修の費用もかかってくることを考える。そこで、早期にネーミングライツを導入し、より町民に愛される施設となるよう取り組むべきである。

また、指定ゴミ袋への広告の掲載と宿泊税の導入についても早期に取り組むべきである。

また、指定ゴミ袋への広告の掲載についても、予想される企業から肯定的な回答を頂いているため、事業者と協議を重ね、来年6月には広告入りゴミ袋の完成を目指している。

宿泊税についても、今年度中に外部検討委員会の設置条例の上程を考えている。(町長)

一般質問

町政を問う 9月定例会

一般質問に16人中11人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q 空港アクセス線「中間駅」開発の具体案は

A 県計画を踏まえ解像度を上げ白川以北を想定

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



県、町、議会が目指する仙台空港アクセス線開発 (townphoto.net提供)

その他の質問

- ・陸上競技の練習環境充実のため、大津町運動公園競技場にウレタンチップ舗装レーンを整備できないか
- ・地方たばこ税を活用した分煙環境整備の進捗状況について

Q 大津南小学校でのまちづくり懇談会では、熊本空港アクセス線に連動した都市計画に期待を寄せる意見が出ていた。町長や経済建設委員会が仙台空港アクセス線を視察したのはこの地域に学びがあるからだ。いよいよ環境調査が始まる。鉄道概略設計等の調査測量、都市計画決定などを行い、前知事も具体的な答弁を行った。年初の新聞報道から9カ月、中間駅の構想について明言し、駅周辺開発や道路整備についてどう進めるのか今、示すべきではないか。

A 空港アクセス線について県が現在、ルート検討や調査などを進めており、今年度末、現時点でもより詳細なルートが示されると伺っている。中間駅構想は、この空港アクセス線上に整備される信号所を活用して駅を設置し、周辺エリアの開発を行い、定住促進や商業の充実による暮らしやすさの向上、経済活性化等を目指すものだ。実現に向け、都市計画マスタープランを改定し、周辺道路開発も含め解像度を上げていく。場所についても現状、白川以北を想定している。(町長)

Q 中間駅周辺開発の実現性を危惧

A 充分に実現可能、県も前向き



周辺開発が見込まれるエリア（佐藤推定）

その他の質問

- ・町のすがたの変化
- ・不登校対応施設の情報提供
- ・保護司の活動場所の提供

さとう しんじ
佐藤 真二議員



Q 中間駅の整備と一体的に行うという周辺開発について実現性を危惧している。

A 県やJRとの協議はどう進んでいるのか、県は中間駅や、周辺開発にどのように関与していくのか。民間事業者の参入が本当に見込めるのか。優良農地の維持や職員の過度の業務負担といったマイナス面にどう対応するか。

Q 町の東部地域や南部地域、ひいては町全体の活性化を含め、新駅設置と新たな商業や住宅地の整備は、現時点では必要不可欠と考えている。

A 県やJRとの意見交換や民間への聞き取りを行ってきた中では、十分に実現可能性があるとにも、多くの住民の御期待にもこたえられるものだと考えている。知事から、大津町の計画には前向きとされる発言もあった。

農地についても、この周辺の皆様への説明はできていないが、大規模な関係者には聞き取りなども進めている。（町長）

Q 避難所の備えは万全か

A 災害時は地域防災計画に基づき対応



楽善防災倉庫

その他の質問

- ・通学路における安全確保について

おおつか ますお
大塚 益雄議員



Q 災害発生時は各避難所の安全を確認後23ヶ所の避難所の管理運営が開設されるが各避難所の備えは万全か。また、避難所の体制と運営はどうなっているのか。避難所の備品の点検状況と防災倉庫の点検整備は実施されているか。大津町防災訓練は今後どう取り組むのか。

A 避難所については、一般避難所23ヶ所福祉避難所9ヶ所あり開設については、避難所運営マニュアルに基づき運営する。一方防災関係備蓄品については年一回点検確認を行っている。町の防災訓練については避難所において各地区の方々が協力して避難所運営ができることを目標としている。（町長）

A 備品の点検状況と維持管理整備については、小中学校に町が防災備品を配備している中で年度初めに校長会で説明して点検については夏休みを活用して行っている。町の防災倉庫の備蓄品については町の備蓄計画に基づき備品数量などの見直しを実施していく。（総務部長）

Q 地下水はタダではない 大量取水企業は社会的責任で応分の負担を

A 町独自で負担を求めるのは難しいが、地下水かん養への協力を求めている

地下水はタダではない…行政も企業も
いのちの水、安全でおいしい「地下水」を
50年・100年・未来に引き継ぐ責任

- これまで、企業の地下水くみ上げ量(年間)
半導体・飲料メーカーなど約120社で2300万㎡
 - 更にTSMC・第1、第2工場で800万㎡の計画
 - 大津・菊陽町民の水道使用量=788万㎡/年
両町民8万人は、水道代を12億円負担
- 大量取水企業は、社会的責任・応分の負担を

その他の質問

- ・使われていない同和対策事業用地を整理して活用を
- ・あけぼの団地の来客用駐車場は直ちに整備を

あらき としひこ
荒木 俊彦議員



Q 熊本市と11市町村の百万人の水道水源は、100%地下水である。県条例では「地下水は公の・県民の財産」と規定。TSMC半導体工場では、途方もない量の地下水を汲み上げ利用する。他の地下水取水企業も大量の地下水を事実上タダで汲み上げている。

A 町民・県民は、地下水による水道料金を、大津・菊陽町民だけでも12億円支払っている。

Q 地下水を大量利用する企業に社会的責任として、応分の負担を求めるべきではないか。

A 「公の水・命の水」地下水を大量に取水する企業名と使用量の情報公開が求められる。

一定規模以上の地下水採取企業は、県の許可・届出が必要であり、県は市町村ごと、利用目的ごとに年間水量を公表しているが、企業ごとの地下水採取量は明らかにしていない。（町長）

Q 鳥獣被害が町民に及ぶ前に対策を

A 町中心部に猿や鹿の目撃情報が多い



内牧区畑地区のイノシシの被害

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



Q 今年は猪等の鳥獣被害がひどいので、からいも農家や畜産農家、稲作農家から駆除依頼があるが、有害鳥獣捕獲隊の総会が成立しておらず捕獲隊の活動が縮小している。

A 太陽光発電や、工場の新設で猪や鹿の住みかになくなり餌を求めて町中心部で見かけるようになり町民に被害が及ぶかもしれない。

街中での麻酔銃の使用を警察と協議できないか。

2024度は478頭を捕獲した。5年前の5・5倍に増えた。人命に関わる危険性を警察と協議、連携して慎重に検討する必要がある。（町長）

その他の質問

- ・不登校等の問題の対応策について
- ・TSMC以後の農地転用面積は何ヘクタールか

Q 町内の子どもたちの遊ぶ場所は

A 誘致につなげる取り組みを行なっていく



おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



Q 大津町では公園への遊具設置などを通じて子どもたちの遊ぶ場所を提供している。これは、子どもたちの健康づくりや友人とのつながりを深めるのに非常に有効だと考えるが、夏の時期に関しては園児や小学生さえ熱中症を警戒し、小公園で遊ぶこと自体を遠慮してしまっているような状況にある。

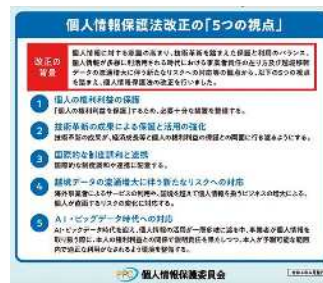
A 民間企業は集客の見込みがない限り出店は難しいが、TSMC進出によって大津町に興味を示す商業事業者も増加している。今後は大型商業施設だけでなく、アミューズメント単体でも出店条件などの照会を行いながら、誘致につなげる取組も行なっていくきたい。

現在都市計画マスタープランの見直しも進めていることから、町全体の具体的な用途地域を設定する中でも、より効果的にアミューズメント施設の誘致を行うことも検討協議していく。

大津町を取り巻く環境は大きな変化の波の中にあるが、追い風の部分をしっかりと生かし、住みたいまち、住み続けたいと思えるまちを実現できるように、これからのまちづくりを進めていく。(町長)

Q 個人情報保護の徹底を

A 個人情報の取り扱いは重要事項



個人情報保護委員会ウェブサイトより

その他の質問

- ・労働力確保について
- ・インクルーシブ教育について

やまべ りょうじ
山部 良二議員



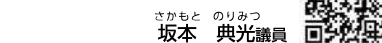
Q 町民の個人情報情報がSNSに流出している問題で、流出元が私も会員である自治会であり、自治会が管理している個人情報がない流出したのかを明らかにする必要がある。また、自治会長は会員から集めた個人情報を適切に管理する義務があり、個人情報の管理が不適切であった場合には自治会長自身にも責任が及ぶ可能性がある。会員のなかから、個人情報を記載した現況届や災害時要支援者名簿などを自治会に提供するのは怖いとの声も聞く。町民の不安を払拭する必要があるのではないのか。また町の責任はないのか。

A 自治会通知により、認可地縁団体の民主的運営と自主的活動を最大限に尊重することが市町村に求められており、町として行政指導などを行うことはできない。しかし、個人情報については難しい分野であり、情報漏洩などの問題が発生した場合の対応方法などを説明する議員提案の「一手引き」を作成するとともに、町内すべての自治会に対して説明する機会を設ける。(町長)

Q 返礼品の研究

A 多様化、魅力化

さかもと のりみつ
坂本 典光議員



Q ふるさと納税とは地方育ちの都会人が自分の故郷に納税して経済的な支援ができるという趣旨で始まったが、いまでは返礼品目当ての制度に変わってしまった。

ふるさと納税は町への寄付金であり経費を引いた残りはそのまま収入になる。

うまくやれば学校の一つぐらい建つ。

とりあえず担当課は人気のある返礼品の研究をしてみたい。

A 大津町への寄付額は令和元年度は1千8百万円だったが返礼品を掲載するポータルサイトを増やすなどして令和3年度が約4億3千万円、令和4年度が約10億3千万円と増加させることができた。

しかし令和5年度は6億3千万円にとどまっている。寄付額の向上に向けて月に1回は私が参加して委託業者との報告

令和5年度ふるさと納税の寄付金額

順位	自治体名	金額
1位	宮崎県都城市	198億円
2位	北海道紋別市	192億円
3位	大阪府泉佐野市	117億円
	大津町	6億3000万円

その他の質問

- ・お米の品評会
- ・障害者の苦難
- ・日本の常識と世界の常識

企業誘致と農業生産基盤維持について 「一般事務職は要らない」知事発言について

ながた かずこ
永田 和彦議員



※ 録画配信をご覧ください！

論点

・今回の米騒動で国は備蓄米調整せずエンゲル係数を大きくし可処分所得を減少させた。

・北部工業団地が進まないのは企業誘致によって農地移転を余儀なくされる農業担い手に不利な条件が提示されないからである。

・各企業には経営理念が存在し、共生や持続可能な社会を目指している。地域の繁栄を企業と共に構築していくべきである。

論点

・「切り取り」だが、これからの社会で不足する労働者は、職種別就職者割合統計データではエッセンシャルワーカーであり「普通科も要らない」発言もでた。

・誰に、何に、習うかは自分で決めるのが人生である。常に変化を偉大なる先人たちは切り開いてきた。